

2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒井 敬
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐久間 宏（TEL）03-3730-1041
 半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	1,247	21.0	310	36.2	312	35.5	215	35.7
2025年1月期中間期	1,030	0.3	227	△7.5	230	△7.3	158	△6.9

（注）包括利益 2026年1月期中間期 216百万円（ 37.5%） 2025年1月期中間期 157百万円（ △8.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	18.07	—
2025年1月期中間期	12.72	—

中間連結経営成績に関する注記

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期中間期	4,003	3,634	90.8
2025年1月期	4,019	3,677	91.5

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 3,634百万円 2025年1月期 3,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,532	14.9	602	22.8	604	22.0	419	15.0	33.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期中間期	12,452,638株	2025年1月期	12,452,638株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	729,646株	2025年1月期	368,146株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年1月期中間期	11,907,473株	2025年1月期中間期	12,462,235株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要の回復をはじめ、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、米国の経済・外交政策、並びにそれを受けた海外経済の下振れリスクや、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動による影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業のDX需要は堅調に推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしています。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にデシヤップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデシヤップ」をリリースし、ビックデータとAIやIoTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高1,247,129千円(前中間連結会計期間比21.0%増)、営業利益310,295千円(同36.2%増)、経常利益312,785千円(同35.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益215,142千円(同35.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP(Application Service Provider)事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

また、2025年8月には、「まかせてAIデシヤップ」の提供を開始いたしました。「まかせてAIデシヤップ」は、飲食店の提供調整(デシヤップ)業務を、熟練者の経験や勘に頼っていた同時提供の判断をAIが支援し、調理スケジュールをAIが計画し、各ポジションに指示を出します。

当中間連結会計期間のASP事業の売上は592,898千円(前中間連結会計期間比13.5%増)、セグメント利益は449,190千円(同12.7%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当中間連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は41,377千円(同30.2%増)、セグメント利益は9,345千円(同18.8%減)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は489,289千円(同38.5%増)、セグメント利益は73,937千円(同40.0%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当中間連結会計期間において、太陽光発電事業は順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間において、太陽光発電事業の売上は57,473千円(同21.0%増)、セグメント利益は37,575千円(同40.1%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当中間連結会計期間においては、売上が前年同期を下回り、厳しい市況が継続しています。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は66,089千円(同12.3%減)、セグメント利益は50,160千円(同10.5%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて16,601千円減少し、4,003,078千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加31,808千円、仕掛品の減少5,398千円、商品の減少876千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて26,345千円増加し、368,923千円となりました。主な要因は、買掛金の増加20,987千円、未払法人税等の増加12,370千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて42,946千円減少し、3,634,155千円となりました。主な要因は、自己株式の増加138,498千円、利益剰余金の増加94,297千円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月14日に発表いたしました「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,859	2,984,494
売掛金	266,062	290,080
商品	7,106	6,230
仕掛品	8,219	2,821
原材料	1,218	1,105
その他	196,255	42,306
貸倒引当金	△6,246	△5,690
流動資産合計	3,343,476	3,321,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,362	4,671
機械及び装置(純額)	241,338	233,077
その他(純額)	27,449	23,597
有形固定資産合計	274,150	261,346
無形固定資産		
ソフトウェア	14,407	9,643
ソフトウェア仮勘定	—	37
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	14,832	10,105
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	42,036
長期貸付金	296,120	295,720
繰延税金資産	50,896	45,337
長期預金	200,000	200,000
その他	34,195	31,404
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	387,220	410,278
固定資産合計	676,202	681,730
資産合計	4,019,679	4,003,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,985	150,973
未払法人税等	86,052	98,422
契約負債	40,501	28,635
賞与引当金	3,433	3,963
その他	64,632	68,867
流動負債合計	324,605	350,861
固定負債		
資産除去債務	17,972	18,061
固定負債合計	17,972	18,061
負債合計	342,577	368,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,175,113	3,269,410
自己株式	△131,727	△270,226
株主資本合計	3,675,175	3,630,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	3,180
その他の包括利益累計額合計	1,925	3,180
純資産合計	3,677,101	3,634,155
負債純資産合計	4,019,679	4,003,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,030,260	1,247,129
売上原価	484,601	626,919
売上総利益	545,658	620,209
販売費及び一般管理費	317,914	309,914
営業利益	227,744	310,295
営業外収益		
受取利息	193	1,632
受取配当金	180	184
未払配当金除斥益	1,521	228
受取手数料	1,297	1,131
受取家賃	240	240
その他	132	—
営業外収益合計	3,563	3,415
営業外費用		
その他	460	925
営業外費用合計	460	925
経常利益	230,848	312,785
税金等調整前中間純利益	230,848	312,785
法人税、住民税及び事業税	70,523	92,638
法人税等調整額	1,837	5,005
法人税等合計	72,361	97,643
中間純利益	158,486	215,142
親会社株主に帰属する中間純利益	158,486	215,142

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	158,486	215,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,055	1,254
その他の包括利益合計	△1,055	1,254
中間包括利益	157,431	216,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	157,431	216,396

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	230,848	312,785
減価償却費	28,493	27,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△555
受取利息及び受取配当金	△373	△1,816
売上債権の増減額(△は増加)	△656	△24,018
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,681	6,387
仕入債務の増減額(△は減少)	1,311	20,987
契約負債の増減額(△は減少)	21,746	△11,866
その他	△30,958	161,998
小計	241,621	490,937
利息及び配当金の受取額	373	1,816
法人税等の支払額	△68,901	△80,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,093	412,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△21,484	△9,465
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△37
その他	447	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,037	△39,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△77,955	△139,263
配当金の支払額	△99,925	△120,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,880	△259,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,824	113,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,732	1,370,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,328,908	1,484,494

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

1 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

1 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	31,777	588	—	32,365	75,358	107,724	—	107,724
一定の期間にわたり 移転される財	522,216	—	352,815	47,503	922,535	—	922,535	—	922,535
顧客との契約から生じる収益	522,216	31,777	353,403	47,503	954,901	75,358	1,030,260	—	1,030,260
外部顧客への売上高	522,216	31,777	353,403	47,503	954,901	75,358	1,030,260	—	1,030,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	—	11,262	—	26,785	—	26,785	△26,785	—
計	537,740	31,777	364,666	47,503	981,687	75,358	1,057,045	△26,785	1,030,260
セグメント利益	398,470	11,509	52,808	26,812	489,601	56,057	545,658	△317,914	227,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△317,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	41,377	1,374	—	42,752	66,089	108,841	—	108,841
一定の期間にわたり移転される財	592,898	—	487,915	57,473	1,138,287	—	1,138,287	—	1,138,287
顧客との契約から生じる収益	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
外部顧客への売上高	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,808	—	11,008	—	27,816	—	27,816	△27,816	—
計	609,706	41,377	500,298	57,473	1,208,856	66,089	1,274,945	△27,816	1,247,129
セグメント利益	449,190	9,345	73,937	37,575	570,049	50,160	620,209	△309,914	310,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△309,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。